

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Digital Information Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 聡
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀四丁目5番4号
【電話番号】	(03)6311-6532
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 小松 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀四丁目5番4号
【電話番号】	(03)6311-6532
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 小松 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	4,504,768	4,709,564	18,149,560
経常利益 (千円)	656,007	537,935	2,059,580
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	467,270	365,815	1,447,704
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	471,059	379,133	1,462,012
純資産額 (千円)	5,639,163	5,948,902	6,006,372
総資産額 (千円)	7,718,651	8,302,002	8,176,624
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.64	24.45	95.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	71.7	73.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）における経営環境は、景気は緩やかに回復するものと見込まれているものの、円安、資源高等に起因する原材料価格およびエネルギー価格の上昇による物価高もあり、個人消費動向や企業収益における不確実性も高く、引き続き先行きが不透明な状況となりました。

当社が属する情報サービス産業においては、堅調なソフトウェア投資が続いており、2023年10月2日に公表された日銀短観（9月調査）による2023年度ソフトウェア投資計画（全産業・全規模合計）は、2022年度と比較し、15.3%増と引き続き拡大傾向を示しました。

当社グループにとっても、DXの実現を加速するAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、既存システムのクラウドシステムへの移行、システム開発のスピードアップを実現するローコード開発等の進展により、ビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がりました。

また、「サイバーセキュリティの対策強化」及び「業務効率化」のニーズは引き続き高まっており、これらに対して有効なソリューションを有する当社グループの追い風となりました。

このような環境の下、当社グループでは、「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております。

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の拡大・安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

また、当社は2021年8月20日に中期経営計画及びDITグループの2030年ビジョンを発表しました。2030年ビジョンでは、「信頼され、選ばれるDITブランド」の構築に向けてDITの将来像（DIT Services：ワンランク上の価値提供、DIT Spirits：プロフェッショナル集団）を掲げると共にチャレンジ500(\*)と銘打ち、下記経営目標を設定いたしました。



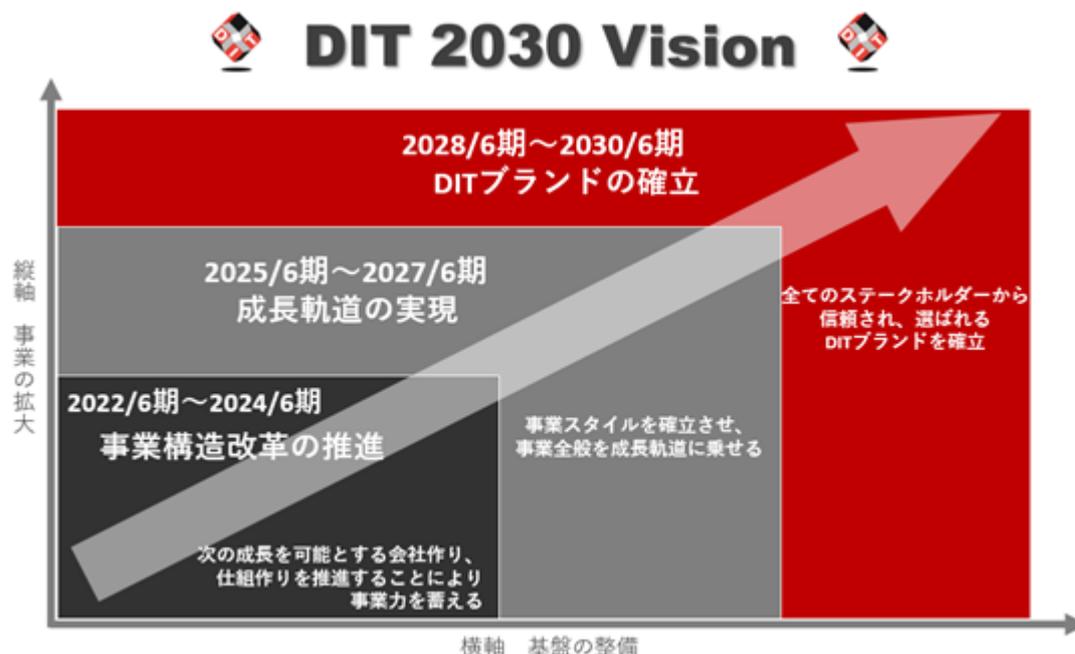
#### 2030年6月期までの経営目標

	2030年6月期までの中期経営目標	
	オーガニックグロース	+ 新規事業・M & A等
売上高	300億円以上	500億円
営業利益	40億円以上	50億円

(\*)チャレンジ500

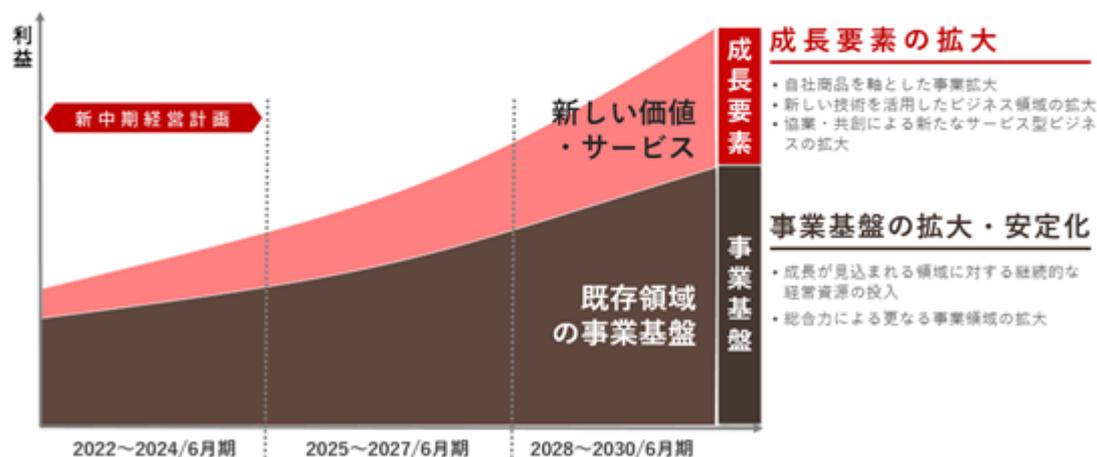
2030年6月期に向け売上高500億円に挑戦！

この2030年ビジョンの実現ステップとして、2022年6月期から2024年6月期を、次の成長を可能とする会社作り、仕組作りを推進することにより事業力を蓄える「事業構造改革の推進」の期間、2025年6月期から2027年6月期までの期間を、事業スタイルを確立させ、事業全般を成長軌道に乗せる「成長軌道の実現」の期間、また、2028年6月期から2030年6月期の期間を、全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる「DITブランドの確立」の期間としています。



## 中長期成長モデル

- |   |      |                              |
|---|------|------------------------------|
| 1 | 事業基盤 | ・・・幅広い事業領域の安定的な取引を強みに更なる基盤拡大 |
| 2 | 成長要素 | ・・・社会変化に対応した新しい価値・サービスの提供    |



2024年6月期は、今中期経営計画の最終年度にあたり、過年度から継続している「事業基盤の拡大・安定化」と「成長要素の拡大」の2軸をより強化した事業の推進を継続しています。「事業基盤の拡大・安定化」については、ビジネスソリューション事業において、不採算案件の影響(前期第1四半期にあった不採算顕在化前の利益の剥落及び今期実施した移管会社への引継ぎ作業への要員投入)等により、売上の伸びが抑えられると共に大幅な減益となりました。また、エンベデッドソリューション事業において、需要の高い車載関連事業に着実に対応し、想定以上に売上利益共に伸ばすことができました。システム販売事業については、インボイス制度導入を追い風にした駆け込み需要もあり、大幅な増収増益となりました。

「成長要素の拡大」については、電子契約サービス関連の売上増により着実に成長することができました。独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」(\*1)及びExcel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos：ゾブロス」(\*2)については、サブスクリプションライセンスの売上に着実に積み上げることができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は四半期ベースでは過去最高の4,709,564千円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益546,059千円（前年同四半期比16.3%減）、経常利益537,935千円（前年同四半期比18.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は365,815千円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

(\*1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS（ウェブアルゴス）」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

(\*2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos（ゾブロス）」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。（Excel®は、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。）

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

#### ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）の需要自体は旺盛でした。

業務システム開発では公共、通信の案件の獲得が順調でしたが、前期発生した医薬系の不採算案件の影響及びERP関連が受注サイクルの谷間にあたり案件獲得が進まなかったことから、売上の伸びが抑えられると共に大幅な減益となりました。なお、不採算案件の引き継ぎ作業は予定通り今第1四半期において収束していることから、第2四半期以降への影響は無い見通しです。

運用サポートでは、事業領域の拡張と前期グループ入りしたシンプリズム社の増収増益により、前期の最高業績を更に上回ることができました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発、組込みシステム検証）は、車載関連が好調で、利益面の改善が進み、売上の伸び率以上に利益率を伸ばすことができました。

組込みシステム開発では、車載系、半導体系、家電系IoT関連が伸長し、売上・利益ともに前年を着実に上回りました。

組込みシステム検証においては、車載系の検証業務が伸び、売上・利益ともに前年を着実に上回りました。

自社商品事業分野は、サブスクリプションモデルのライセンス売上の積上げと電子契約サービス関連の売上増により、売上は順調に伸びましたが、体制強化に伴うコスト増により、利益は前年並みとなりました。

サイバーセキュリティビジネスについては、ライセンス売上は着実に増えましたが、大型案件の受注がなく、売上・利益共に前年並みとなりました。また、外部サイバーセキュリティ専門会社（F-Secure社、SSH Communications Security社等）との協業によるWebARGUSを核としたトータルセキュリティサービス（DIT Security）の拡販を進めると共に、情報セキュリティで最大の脅威となっているランサムウェア攻撃等から重要データを確実に保護するセキュリティ製品「WebARGUS（ウェブアルゴス）for Ransomware（ランサムウェア）」について顧客となるターゲットを絞り込み、営業を進めました。

業務効率化ビジネスについては、既存顧客の他部署への横展開を推進すると共に前期から積み上げていたリード顧客の案件の取り込みに努めましたが、SI開発の減少と体制強化に伴うコスト増もあり、売上・利益共に前年並みとなりました。

コロナ禍のニューノーマルな社会でニーズが拡大した電子契約のアウトソーシング型サービス「DD-CONNECT」（ディ・ディ・コネクト）は、周辺開発を含め大幅に売上が増加し、利益に寄与し始めました。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は4,501,030千円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は515,447千円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

#### システム販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とする販売ビジネスについては、2024年1月から義務化される「電子帳簿保存法改正に伴う電子データ取引データ保管」に向け営業を開始すると共に、インボイス制度導入の駆け込み需要により売上高及びセグメント利益は前年より大幅に増加しました。

この結果、システム販売事業の売上高は210,351千円（前年同四半期比29.7%増）、セグメント利益（営業利益）は30,611千円（前年同四半期比30.3%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態の分析は以下のとおりであります。

#### 流動資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ13,084千円増加し、7,391,334千円となりました。これは、主に現金及び預金が221,928千円減少し、売掛金及び契約資産が139,454千円、商品が40,123千円並びにその他が46,870千円それぞれ増加したことによるものです。

#### 固定資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ112,293千円増加し、910,668千円となりました。これは、有形固定資産が34,831千円及び投資その他の資産が84,681千円それぞれ増加し、無形固定資産が7,219千円減少したことによるものです。

#### 流動負債

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ146,176千円増加し、2,126,419千円となりました。これは、主に買掛金が113,792千円、賞与引当金が149,680千円及びその他が74,577千円それぞれ増加し、未払法人税等が184,061千円減少したことによるものです。

#### 固定負債

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ36,670千円増加し、226,680千円となりました。これは、主に株式給付引当金が6,967千円及びその他が29,406千円それぞれ増加したことによるものです。

#### 純資産

当第1四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ57,469千円減少し、5,948,902千円となりました。これは、主に利益剰余金が66,320千円、自己株式が137,108千円それぞれ増加したことによるものです。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当社は、ソフトウェア開発事業の一環として、新製品・新技術の研究・開発に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間については、2,312千円の研究開発費を計上しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,501,820	15,501,820	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	15,501,820	15,501,820	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	15,501,820	-	453,156	-	459,214

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 358,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,132,500	151,325	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 11,120	-	-
発行済株式総数	15,501,820	-	-
総株主の議決権	-	151,325	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番4号	358,200	-	358,200	2.31
計	-	358,200	-	358,200	2.31

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 株式給付信託(J-E S O P)に残存する当社株式112,800株につきましては、上記自己株式に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

3. 上記自己株式には、当社保有の単元未満株式51株が含まれておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,185,107	3,963,178
売掛金及び契約資産	2,953,526	3,092,981
商品	30,802	70,926
仕掛品	108,173	116,749
その他	100,708	147,579
貸倒引当金	68	80
流動資産合計	7,378,249	7,391,334
固定資産		
有形固定資産	138,285	173,116
無形固定資産		
のれん	159,105	149,161
その他	13,508	16,233
無形固定資産合計	172,614	165,394
投資その他の資産		
その他	520,033	604,688
貸倒引当金	32,558	32,531
投資その他の資産合計	487,475	572,156
固定資産合計	798,374	910,668
資産合計	8,176,624	8,302,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	615,140	728,932
未払法人税等	407,337	223,276
賞与引当金	-	149,680
受注損失引当金	14,792	6,979
その他	942,971	1,017,549
流動負債合計	1,980,242	2,126,419
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	8,914	9,210
株式給付引当金	142,694	149,661
その他	38,401	67,808
固定負債合計	190,009	226,680
負債合計	2,170,252	2,353,099
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	459,214
利益剰余金	5,742,065	5,808,386
自己株式	694,538	831,646
株主資本合計	5,959,896	5,889,109
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,563	17,577
為替換算調整勘定	35,911	42,216
その他の包括利益累計額合計	46,475	59,793
純資産合計	6,006,372	5,948,902
負債純資産合計	8,176,624	8,302,002

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,504,768	4,709,564
売上原価	3,321,853	3,598,668
売上総利益	1,182,915	1,110,895
販売費及び一般管理費	530,751	564,836
営業利益	652,163	546,059
営業外収益		
受取利息	124	97
受取配当金	193	-
受取手数料	369	413
保険解約返戻金	3,948	2
助成金収入	245	41
未払配当金除斥益	494	375
その他	68	125
営業外収益合計	5,445	1,056
営業外費用		
支払利息	142	125
為替差損	1,438	414
事務所移転費用	-	8,503
その他	19	137
営業外費用合計	1,600	9,181
経常利益	656,007	537,935
税金等調整前四半期純利益	656,007	537,935
法人税、住民税及び事業税	214,391	201,723
法人税等調整額	25,653	29,604
法人税等合計	188,737	172,119
四半期純利益	467,270	365,815
親会社株主に帰属する四半期純利益	467,270	365,815

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	467,270	365,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,899	7,013
為替換算調整勘定	7,688	6,304
その他の包括利益合計	3,789	13,317
四半期包括利益	471,059	379,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,059	379,133

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であった、株式会社シンプリズムについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を6月30日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は2023年4月1日から2023年6月30日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。また、この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間においては、2023年7月1日から2023年9月30日までの3か月間を連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座借越契約

当社は、当座借越契約を取引銀行5行と締結しております。当該契約に基づく前連結会計年度末及び当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
当座借越契約の総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	800,000	800,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	8,486千円	12,972千円
のれんの償却額	9,944	9,944

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	384,026	25	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

(注) 2022年9月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,820千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	272,584	18	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

(注) 2023年9月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式112,800株に対する配当金2,030千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,344,400	160,367	4,504,768	-	4,504,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,610	1,817	10,427	10,427	-
計	4,353,010	162,185	4,515,196	10,427	4,504,768
セグメント利益	623,190	23,491	646,681	5,481	652,163

(注)1. セグメント利益の調整額5,481千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,501,030	208,534	4,709,564	-	4,709,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,817	1,817	1,817	-
計	4,501,030	210,351	4,711,381	1,817	4,709,564
セグメント利益	515,447	30,611	546,059	-	546,059

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

ソフトウェア開発事業	
ビジネスソリューション事業	2,633,425
エンベデッドソリューション事業	1,504,651
自社商品等販売事業	206,323
システム販売事業	160,367
外部顧客への売上高	4,504,768

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

ソフトウェア開発事業	
ビジネスソリューション事業	2,633,913
エンベデッドソリューション事業	1,643,405
自社商品等販売事業	223,711
システム販売事業	208,534
外部顧客への売上高	4,709,564

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30.64円	24.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	467,270	365,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	467,270	365,815
普通株式の期中平均株式数(株)	15,248,269	14,961,749

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-E S O P)に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間112,800株、当第1四半期連結累計期間112,800株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會澤 正志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 覚

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。